

地方自治総合研究所

『税財政研究会レポート コロナ禍の行財政』に掲載

コロナ禍初期における英国地方自治体の対応と国と地方の政府間財政移転<sup>1</sup>

柏木恵

はじめに

2023年6月に英国マンチェスターで開催された NHS ConfedExpo 2023 で、英国地方自治体協会（Local Government Association、以下、LGA と略す）<sup>2</sup> の副会長の Sarah Pickup 氏の新型コロナウイルス感染症に対する当時の LGA と地方自治体の対応を聞くことができた。英国の医療は国営で、国民保健サービス（National Health Service、以下、NHS と略す）を主体に医療提供を行っており、地方自治体は公衆衛生や、高齢者や障害者、長期療養者などの介護施設サービスや在宅介護、ホームレス対応などの成人社会的ケアを担っている。平常時の医療では、NHS に注目が集まることが多いが、新型コロナウイルス感染症下（以下、コロナ禍という）では、地方自治体は、成人社会的ケア、住民や企業に対する緊急援助、新型コロナウイルス検査、ワクチン接種、個人用防護具の配布、ホームレスの保護などの重要な役割を担った。コロナ禍発生当初から、NHS が病床を確保するため、入院中の患者に退院を促したので、地方自治体は NHS や介護施設や在宅介護者と連携を取りながら、病院から地域における介護ケアへの移行を進めた。また、住民や企業に対する緊急援助や検査、ワクチン接種などは、地方自治体が窓口となり、政府、NHS、LGA、民間部門、慈善団体、ボランティアグループなどと緊密に連携を取りながら、多くの対応を行った。

本稿では、2020年1月から4月のコロナ禍初期における英国政府の対応を把握し2020年度のコロナ対策における地方自治体の役割と、その対策における国から地方自治体への政府間財政移転について検討する。政府、会計検査院（National Audit Office、以下、NNAO と略す）や下院（House of Commons）、NHS、LGA などの資料から当時の動向や対策を把握する。

### （1）英国の地方自治体の概要

英国の地方自治体は、2023年4月現在、317のカウンシルで構成されている<sup>3</sup>。英国の

<sup>1</sup> 本稿では、イングランドを対象とする。イングランドの人口は 56,490,048 人（2021年3月国勢調査）である。ONS (2022)（2023年8月20日参照）。

<sup>2</sup> LGA は、地方自治体が抱える共通の課題に対して、政策提言を行う団体で、イングランドおよびウェールズの地方自治体、消防局、国立公園など 414 の団体で構成されている。LGA は、会費、会議・セミナー開催収入、政府補助金などの資金で運営されている。

<sup>3</sup> 地方自治体の概要は以下に示されている。レベルアップ・住宅・コミュニティ省ホームページ（2023年8月20日参照）。

<https://www.gov.uk/guidance/local-government-structure-and-elections#combined-authorities>  
地方自治体リストは以下に示されている（2023年8月20日参照）

場合は、行政区分が複雑で、地域によって、1階層（Single tier）と2階層（2 tier）になっている。1階層の地方自治体は、36の大都市ディストリクト（Metropolitan districts）、32のロンドン特別区（London boroughs）、ロンドン市（the City of London）、62のユニタリー・オーソリティー（Unitary authorities）、シリー諸島（the Isles of Scilly）である。2階層の地方自治体は、21のカウンティ・カウンシル（County councils）、164のディストリクト・カウンシル（District councils）があり、カウンティ・カウンシルが上位自治体で、ディストリクト・カウンシルが下位自治体となっている。

地方自治体で提供している行政サービスは、教育、子ども社会的ケア、成人社会的ケア、公衆衛生、住宅、まちづくり、道路整備、警察、消防・救助、ごみ収集などである。地方自治体の行政サービスの財源は、中央政府からの補助金、カウンシル税（Council Tax）、ビジネスレート（Business Rate）、使用料・手数料である。

地方自治体の監督官庁は、住宅・コミュニティ・地方自治省である（現在はレベルアップ・住宅・コミュニティ省）。2018年度から2022年度の予算・決算は表1のとおりである。予算の占める割合は、上位から教育、社会的ケア、警察である。

表1 住宅・コミュニティ・地方自治省の予算・決算（2018年度～2022年度）

（単位：百万ポンド）

項目	2018	2019	2020	2021	2022
	決算	決算	決算	予算	予算
教育	35,869	35,475	35,562	37,748	36,447
高速道路・交通サービス（ロンドンを除く）	2,927	2,997	3,788	2,976	2,910
高速道路・交通サービス（ロンドン）	1,366	1,091	4,554	3,159	1,901
社会的ケア	28,322	29,188	31,106	30,189	30,889
子ども	10,433	10,794	11,186	10,805	11,153
成人	17,889	18,394	19,920	19,384	19,736
公衆衛生	3,648	3,512	4,026	3,830	3,650
住宅	1,861	1,931	2,189	1,941	1,907
文化・環境・計画	9,386	9,528	10,743	9,689	9,748
警察	12,714	13,278	13,920	14,068	14,431
消防・救助	2,231	2,349	2,334	2,404	2,421
中央サービス	3,350	3,537	4,389	3,303	3,131
その他サービス	53	46	560	992	838
合計	101,727	102,932	113,171	110,299	108,273

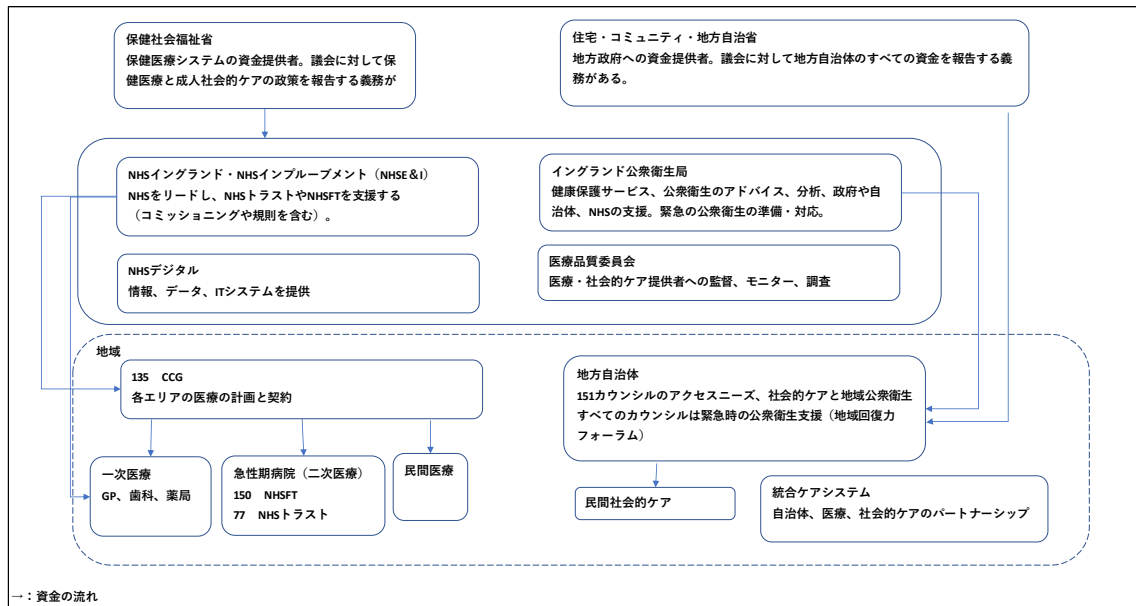
出所：Department of Levelling Up, Housing and Communities（2022）p.5, Table 1.

図1は、医療と公衆衛生、成人社会的ケアの提供体制と資金の流れを示している。医療と公衆衛生に関する中央組織と予算は保健社会福祉省（Department of Health and Social

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/1140054/List\\_of\\_councils\\_in\\_England\\_2023.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1140054/List_of_councils_in_England_2023.pdf)

Care) が持っている。中央組織から地域の医療を運営するクリニカル・コミッショニング・グループ (Clinical Commissioning Group、以下、CCG と略す) や家庭医 (General Practitioner) などの一次医療、NHS トラスト (NHS Trust) や NHSFT (NHS Foundation Trust) などの二次医療、民間医療に予算が配分される。成人社会的ケアと公衆衛生は地方自治体が担うので、予算は、住宅・コミュニティ・地方自治省とイングランド公衆衛生局から配分される。

図1 医療と公衆衛生、成人社会的ケアの提供体制と資金の流れ



出所：NAO (2020b)p.20, Figure4.

(2) コロナ禍初期の変遷・背景・経緯・状況 (2020年1月～4月)

2020年初頭の英国はEU離脱対応に加え、コロナ対策と慌ただしかった。英国は2020年1月30日にレベル4の警戒レベルであると宣言した翌日1月31日に最初のコロナ患者2名を認識した。新型コロナウイルス感染症の蔓延を予防し、遅らせるには、石鹸による手洗いと社会的距離を保つことが大切だとし、2月2日に保健社会福祉省は広報キャンペーンを開始した<sup>4</sup>。2月10日には、「2020年健康保護(コロナウイルス)規制(The Health Protection (Coronavirus) Regulations 2020)」が公表された<sup>5</sup>。3月3日には、「新型コロナウイルス行動計画(Coronavirus (COVID-19) action plan)」が公表された<sup>6</sup>。行

<sup>4</sup> <https://www.gov.uk/government/news/coronavirus-public-information-campaign-launched-across-the-uk> (2023年8月20日参照)。

<sup>5</sup> <https://www.gov.uk/government/news/secretary-of-state-makes-new-regulations-on-coronavirus> (2023年8月20日参照)。

<sup>6</sup> ジョンソン首相の2020年3月3日のスピーチ全文。ジョンソン首相は3月3日のスピーチの中で、ハッピーバースデーを2回歌う時間分を、石鹸を使った手洗いをしてくださいと手洗いの大切さを強調した。(2023年8月20日参照)。

<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-statement-at-coronavirus-press-conference-3-march-2020>  
 新型コロナウイルス行動計画 (2023年8月20日参照)。

動計画では、4つの柱（封じ込め、遅延、調査、軽減）が打ち出された。政府は、感染者を早期に発見し、濃厚接触者を追跡して病気の蔓延を回避し、合理的に可能な限り英国での感染の蔓延を封じ込め、拡散を遅らせ、診断、薬、ワクチンなどの治療法を研究し、最終的にウイルスが広まった場合の影響を軽減することを目的とした。3月16日には自宅隔離、不要不急の接触と旅行をやめるように呼び掛けた。NHSへの連絡もNHS111（電話サービス）ではなくオンラインで連絡するように呼び掛けた。コロナ禍が進むにつれ、NHSはコロナ病床の確保のため、入院中の患者を退院させるとともに、医療提供体制を確保するために、引退した医療専門家に戻ってきて、NHSを手伝ってくれるよう求めた。3月23日には、1回目のロックダウンとなり、3月25日には、「2020年コロナウイルス法（Coronavirus Act 2020）」が制定された（表2）。

表2 英国の新型コロナウイルス感染症の対応（2020年1月30日から4月29日まで）

日時	内容
2020年1月30日	レベル4の警戒レベルであると宣言
2020年1月31日	NHSが最初のコロナ患者2名を確認。外務省は、中国から英国人を本国送還するためチャーター機の運航を開始
2020年2月2日	公衆衛生の広報キャンペーンを開始
2020年2月10日	「2020年健康保護（コロナウイルス）規制」公表
2020年2月22日	アロウィ・パーク病院を英国帰国者向けの隔離施設に指定
2020年2月26日	集中治療室と呼吸器センターに監視システムを確立
2020年3月3日	「新型コロナウイルス行動計画」公表
2020年3月4日	新型コロナウイルス感染症により仕事を休んだ人に対する初日からの傷病手当金支給を発表
2020年3月5日	届出義務のある感染症に指定
2020年3月9日	地域の回復力を検討するコロナウイルス対策委員会が発足
2020年3月11日	個人および企業向けの120億ポンドの支援策を発表
2020年3月12日	英国のリスクレベルが「中」から「高」に引き上げ
2020年3月13日	小売業、接客業、レジャー業向けにビジネスレイト軽減を発表
2020年3月16日	不要不急の接触や社交的な集まりを避け、在宅勤務するよう勧告
2020年3月17日	NHS通知（スタッフとリソースをコロナ対応に振り向ける） 3,300億ポンドの融資保証が政府支援による企業向け融資に利用可能に
2020年3月19日	NHS退院プロセス強化。その後の治療費の資金提供を発表 地方自治体に16億ポンドの支援を発表（トランシェ1）
2020年3月20日	退職した看護師と医師65,000人に職場復帰を求める手紙を送付

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/869827/Coronavirus\\_action\\_plan\\_-\\_a\\_guide\\_to\\_what\\_you\\_can\\_expect\\_across\\_the\\_UK.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/869827/Coronavirus_action_plan_-_a_guide_to_what_you_can_expect_across_the_UK.pdf)

2020年3月21日	ベッド8,000台、人工呼吸器1,200台、臨床スタッフ18,700人を確保する民間医療提供者との契約を発表 娯楽施設や接待施設は閉鎖
2020年3月23日	1回目ロックダウン
2020年3月25日	「2020年コロナウイルス法」制定
2020年3月26日	自営業所得支援制度を発表 通常賃金の80%で労働者を一時帰休させるコロナウイルス雇用維持計画を発表
2020年3月27日	最も弱い立場にある人々に最初の食料小包が届けられる
2020年4月1日	NHSの負債134億ポンドが償却される
2020年4月2日	コロナ検査数を増やすための計画を開始
2020年4月8日	症状のあるすべてのNHSおよび社会福祉スタッフの検査
2020年4月9日	英国最大の診断ラボネットワークが稼働開始
2020年4月10日	個人用保護具を確保するための国家計画を発表
2020年4月13日	政府、鉄道緊急対策に35億ポンドを発表
2020年4月15日	「成人社会的ケア計画」公表。症状のある全社会的ケア居住者に検査を拡大
2020年4月16日	ロックダウンを3週間延長する方針決定
2020年4月17日	検査は警察、消防、司法などにも拡大
2020年4月18日	政府、地方自治体に16億ポンドの追加給付金を発表(トランシェ2)
2020年4月20日	コロナウイルスによる雇用維持制度が本格化
2020年4月23日	検査をすべてのエッセンシャルワーカーに拡大。デジタルポータルを開設
2020年4月28日	在宅勤務ができない人や65歳以上の人にも検査対象を拡大し、英国のケアホームの無症状入居者やスタッフ、NHSの患者やスタッフにも検査を展開すると発表
2020年4月29日	NHS通知(対応の第2段階を概説)

出所：NAO (2020a) p.p. 36-39, Figure 8 および NAO (2020b) p.14, Figure 1 より作成。

### (3) 2020年度予算案のコロナ対策予算の概要

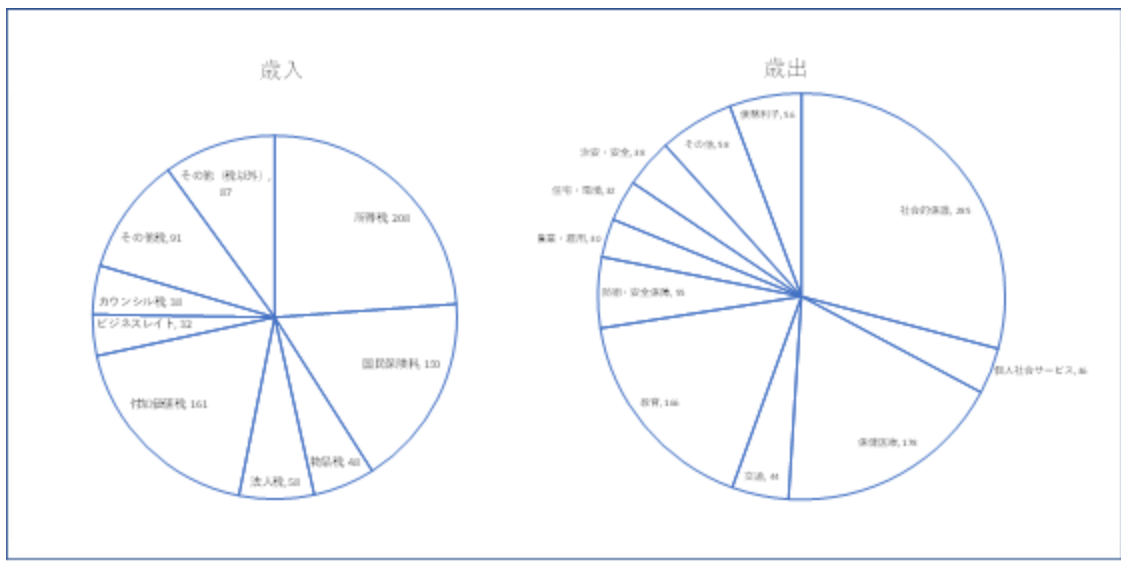
図2は、2020年3月に出された HM Treasury(2020)「2020年度予算案」である。歳入は8730億ポンドで、財源は、所得税、付加価値税、国民保険料の順に多い。歳出は、コロナ禍なので、社会的保護の割合が最も多く、保健医療、教育と続く。

「2020年度予算案」では、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けている医療サービス、個人、企業を支援する120億ポンドの計画が発表された。これには、50億ポンドの新型コロナウイルス感染症対応基金が含まれている。180億ポンドの追加政府支出も



含めて、GDP の約 1.3% に相当する 300 億ポンドの政策措置が示された<sup>7</sup>。

図 2 2020 年度予算案 (単位: 10 億ポンド)



出所: HM Treasury (2020) pp.7-8, Chart 1 and Chart 2.

### ①医療サービス支援

2020 年 4 月 1 日から 134 億ポンドの NHS 債務を償却すると発表されたが、それに加え、政府は最優先課題である NHS への 66 億ポンドを超える新たな資金提供を約束した。年間 5,000 万件の一次医療の予約増加、看護師 5 万人増加、病院の駐車場増加、学習障害や自閉症の人々への支援などが含まれる。また、年金税制によって医師の追加勤務が妨げられないようにするための措置も定められている。

政府は、国立衛生研究所に 3,000 万ポンドの新たな研究開発資金を提供することとした。新型コロナウイルス感染症を理解するには研究が不可欠であり、この資金により、潜在的な治療法の迅速なスクリーニングが可能になり、治療に情報を提供し、患者の転帰を改善するための臨床試験を支援できる可能性があると考えたからである。

また、政府は、保健社会福祉省に、1,000 万ポンドの新たな診断検査資金を提供することとした。これにより、NHS を支援するためにイングランド公衆衛生局が対応する診断検査と監視・追跡能力を向上させることが可能となった。

### ②個人向け支援

個人向け支援には、自己隔離を勧告された人や自己隔離している人の世話をする人に対する傷病手当金 (Statutory Sick Pay) の支給、傷病手当金を請求できない人に対する福祉制度や生活困窮基金による支援などが含まれる。通常の傷病手当金の受給資格は、病気欠勤 4 日目からであるが、「2020 年コロナウイルス法」により、一時的に、新型コロナ

<sup>7</sup> OBR (2020) を基に作成されている。

ウイルス感染症患者に対して初日から支給されることとなった。

傷病手当金の申請ができない自営業者や所得の下限を下回る従業員の経済的支援として、新雇用支援手当とユニバーサルクレジットがある。新雇用支援手当は、新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けている人、または政府の勧告に従って自主隔離している人に対して、病気になってから8日目ではなく、初日から支払われることとなった。また、ジョブセンターに通う必要がなくても、ユニバーサルクレジットを請求し支払いが受けられる。このように、ユニバーサルクレジットの最低所得の下限要件が一時的に緩和された。

政府は、経済的に弱い立場にある人々や世帯を支援するために、地方自治体に新たな助成金 5 億ポンドを提供することとした。これには、カウンスル税軽減分も含まれている。

### ③企業向け支援

企業を支援し、雇用を確保するため、ビジネスレイトの軽減措置の拡大、コロナウイルスによる事業中断融資制度、中小企業向けの 22 億ポンドの補助金制度、納税猶予期間が必要な企業向けの専用ヘルプラインなどが設けられることとなった。これらの一時的な措置は、既存の中小企業の救済と併せて講じられるため、全体の 45% に相当する約 90 万社が対象となる。総額 60 億ポンドに及ぶ対策の詳細は以下のとおりである。

2020 年 4 月 1 日から 1 年間、課税評価額が 51,000 ポンド未満の小売業、観光業、サービス業の企業はビジネスレイトが免除される。課税評価額が 10 万ポンド未満のパブに対して、ビジネスレイトの 5,000 ポンド割引が導入される。地方自治体はこれらのビジネスレイト措置に対して全額補償される。

また、中小企業ビジネスレイト減免措置 (Small Business Rates Relief) または農村税減免措置 (Rural Rates Relief) の対象となる約 70 万社の中小企業に 3,000 ポンドの 1 回限りの補助金が提供される。これにより、中小企業は、継続的な事業コストを賄うことができる。この 22 億ポンドの予算は地方自治体に全額補償される。

政府は、従業員数 250 人未満の企業に対し、傷病手当金の企業負担分の費用を最長 14 日間分負担する。2020 年 2 月 28 日時点で従業員数が 250 人未満の雇用主が対象である。

銀行は、中小企業向けに最大 120 万ポンドの融資を行うコロナウイルス事業中断融資制度を開始する。政府は融資の 80%を保証する。

歳入関税庁の Time to Pay サービスの延長により、納税を延期できるようにする。歳入関税庁は、困っている人々を助けるために専用の新型コロナウイルス感染症ヘルプラインを設置し、オペレーター 2,000 人を配置した。

## (4) コロナ禍による地方自治体の役割と国からの財政支援

### ①地方自治体に期待された役割

はじめにでも述べたが、地方自治体は、新型コロナウイルス感染症への対応において、以下の重要な役割を与えられた。

NHS のコロナ病床を確保するために、入院患者が迅速かつ安全に病院から退院できるよう、医療提供者と協力して社会的養護ベッドを調整する。コロナ流行中にケアホームの提供を確実に実行できるようにする。地域で登録されているすべての介護提供者に連絡し、地域全体での相互支援と援助の計画を立てる（たとえば、支援型生活介護提供者と在宅介護提供者の間で介護従事者を共有するなど）。個人用保護具の地域での配布をサポートする。霊安室からの情報の収集など地域の死亡管理システムを管理する。

路上生活者や避難所で生活しているホームレスの人々に対しては、宿泊施設と食事や健康支援などの基本的な社会的ケアを提供する。地元の教育提供者と協力して、エッセンシャルワーカーの子どもたちや弱い立場にある子どもたちに十分な学校での場所を確保する。個人向け支援として、ボランティア、慈善団体など地域による地域支援システムを調整し、極めて弱い立場にある人々に緊急食料支援を提供する。

企業への支援として、ビジネス・エネルギー・産業戦略省（Department for Business, Energy and Industrial Strategy）の資金提供を受けて設立された中小企業および小売業、サービス業、観光業への補助金制度を管理する。

住民に対しては、地方自治体がビデオや電話を使ってリモートで公開会議を開催する。

## ②政府から地方自治体への財政移転

上記の役割に対して、2020年度の政府から地方自治体への財政移転は、21項目、合計で94億9704万ポンドであった（表3）。

使途が縛られないコロナ補助金は、4回に分けて配分され、トランシェ（Tranche）と呼ばれた<sup>8</sup>。

- 1) トランシェ1 (2020年3月) 16億ポンド 配分対象：地方自治省と保健社会福祉省  
成人社会的ケア、子どもの社会的養護、ホームレス支援など、最も弱い立場にある人々を支援するサービスを対象としている。16億ポンドのうち、13億9000万ポンド（87%）は1階層およびカウンティに支払われ、2億1000万ポンド（13%）はすべての地方自治体に支払われた。13億9,000万ポンド（87%）は、成人と子どもの社会的ケアに関連する予算で、2億1,000万ポンド（13%）は、企業支援として割り当てられた。地方自治体への補償としての18億ポンドの支払いは、救済策の適用後ではなく、事前に救済策を講じている。また、地方自治体は、ビジネスレイト保持制度の一環として、中央政府に対する支払い26億ポンドを3か月間延期することができた。8億5,000万ポンドの介護助成金が4月、5月、6月と各月ではなく4月に一度に支払われた。

<sup>8</sup> NAO (2021) pp.31-32 Figure7 を参照（2023年8月20日参照）。



表3 2020年度の政府から地方自治体への財政移転 (単位: 百万ポンド)

分類	項目	金額	
1	トランシェ 1	1600.00	
2	コロナ補助金 (トランシェ1~4)	トランシェ 2	
3		トランシェ 3	
4		トランシェ 4	
5		1594.00	
6	494.00		
7	919.00		
8	300.00		
9	患者急増追加補助金	1417.09	
10	成人社会的ケア感染予防資金	1146.00	
11		成人社会的ケア人件費資金	120.00
12		成人社会的ケア迅速検査資金	149.12
13		重度障害者資金	176.11
14		コミュニティ・チャンピオン (ボランティア) 資金	21.60
15		コンプライアンス順守補助金	30.00
16		おかえりなさい資金 (町の再開)	50.05
17		ホームレス (路上生活者) 緊急支援金	3.20
18		宿泊施設プログラム資金 (NSAP)	91.45
19		食料・生活用品自治体緊急支援補助金	63.00
20		学校への交通資金	108.27
21		COVID-19冬期補助金	170.00
22		使用料・手数料減額支援金	930.87
23	COVID-19消防緊急資金	15.54	
24	レジャー	レジャー回復資金	97.74
合計		9497.04	

出所: COVID-19: funding allocations (financial year 2020 to 2022)より作成。

Coronavirus (COVID-19): emergency funding for local government in 2020 to 2021 and additional support in 2021 to 2022 (2023年8月20日参照)

<https://www.gov.uk/government/publications/covid-19-emergency-funding-for-local-government>

2) トランシェ 2 (2020年4月) 15億9400万ポンド 配分対象: 地方自治省

トランシェ 2は、すべての地方自治体に支払われた。消防救助局および複合局も対象であった。2階層では、資金の 65% がカウンティに、35% がディストリクトに配分された。配分計算式は、一人当たり割り当てられている。ディストリクトへの資金提供水準は地方自治体の歳入の減少を反映している。

3) トランシェ 3 (2020年7月) 4億9400万ポンド 配分対象: 地方自治省

地方自治体の使用料・手数料などの歳入損失に対する所得補償制度で、あらゆるサービスに対応するため、すべての地方自治体に金額無制限で支払われた。新型コロナウイルス感染症の相対的ニーズの計算式に基づいて割り当てられた (ただし、保護者のいない庇護を求める子どもたちに関連した新型コロナウイルス感染症の対応として 600万ポンドが最も多く配分され、配分方法も異なった。この部分は教育省担当)。補償は軽減措置やその

他の補償を差し引いて計算され、会計年度内に回収されなかった避けられない損失のみが対象である。

#### 4) トランシェ 4 (2020 年 10 月) 9 億 1900 万ポンド 配分対象：地方自治省

あらゆるサービスに対応するため、すべての地方自治体に支払われた。トランシェ 1～4 にわたる個別の資金が、トランシェ 3 からの新型コロナウイルス感染症の相対的ニーズの計算式を使用してこれらのトランシェからの総額がすべて割り当てられた場合にできる限り近づけるように割り当てられた。ただし、下限が条件である。各地方自治体にはトランシェ 4 で、少なくとも 10 万ポンドが配分された。

### ③NAO の評価

NAO (2021) の評価は、以下のとおりである。

2020 年度の地方財政は、新型コロナウイルス感染症による歳入減少と歳出拡大により、2020 年 12 月上旬で、97 億 2000 万ポンドの赤字が見込まれた<sup>9</sup>。政府の追加支援推定額は合計で 91 億 1000 万ポンド<sup>10</sup> であり、6 億ポンドの赤字が見込まれた。6 億ポンドの赤字の内訳は、85 自治体には 3 億 2300 万ポンドの過剰支援がなされ、252 自治体には 9 億 900 万ポンドの少ない支援がなされており、その差額である。地方自治体によっては財政破綻が懸念されることもある。クロイドン・カウンシルのような財政逼迫の地方自治体が出ている。

地方自治体は、重大な財政的圧力にさらされているにもかかわらず、パンデミックへの国民の対応において重要な役割を果たしてきた。政府が講じた措置は、このパンデミックへの対応において地方自治体を支援してきた。非常に困難な時期にシステム全体の財政破綻が回避され、最も深刻なリスクを管理できたことを意味する。しかし、地方自治体の財政状態は依然として懸念の原因となっている。多くの自治体は、予備費に頼ることになるだろう。今後もリスク管理するためには、集中的な関与、監視の強化、枠のない一般補助金の提供をタイムリーに継続する必要がある。地方自治体とのつながりや理解を改善する必要がある。また、今回の経験を利用して緊急財政対応の枠組みを作成する必要がある。

### ④下院 (2020a) の評価

下院 (2020a) の評価は、以下のとおりである。

政府は新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの広範な対応を動員し、この危機を乗り越える医療・社会保障部門、企業、個人を支援するためにこれまでに 1,200 億ポンド以上に相当する取り組みを公表した。これを実現するために迅速に行動した政府を称賛する。しかし、パンデミックは何年もの間政府の最大のリスクの一つであったにもかかわらず

<sup>9</sup> 歳出拡大が 68 億 7000 万ポンド、歳入減少が 28 億 5000 万ポンドで合計 97 億 2000 万ポンドの赤字になる。

<sup>10</sup> 4 回の制限されない補助金 (トランシェ) 45 億 5000 万ポンド、他の資金が 33 億 3000 万ポンド、使用料・手数料収入補償が 12 億 3000 万ポンドで 91 億 1000 万ポンドとなる。

ず、2016年にシミュレーション演習を行っていたにもかかわらず、どのように対処するかを事前に具体的に検討していなかったという事実を聞いて驚いた。2020年1月31日に首席医務官によって最初に報告されたコロナウイルス感染者が確認されたにもかかわらず、財務省は3月11日の予算案まで企業や個人を支援するための多額の資金提供計画を発表しておらず、多くの企業や個人に当初の不確実性が生じた。

中央政府は地方自治体に対し、長期資金に関して必要な明確性や支援を与えていない。中央政府は地方自治体が新型コロナウイルス危機に対応するために必要な資金を確保すると約束したが、多くの地方自治体は歳入不足と需要の増加に直面しており、地方自治体が深刻な財政難に陥り、第114条通知を発行しなければならないという状況を回避するには、財務省と協力して財政問題の解決策を決定することで、地方自治体が深刻な財政難に陥るリスクを最小限に抑える必要がある。すべての地方自治体を支援するための明確かつタイムリーな財政的支援が必要である。

#### ⑤下院（2021）の評価

また、下院（2021）では、以下のとおり述べている。

多くの地方自治体はコロナ禍で追加の資金提供を受けているにもかかわらず、財政状況が不安定であり、パンデミックによる長期的な財政的影響を被るだろう。住宅・コミュニティ・地方自治体省は財政破綻を防ぐために効果的に行動してきた。2020年12月までに地方自治体が直面した97億ポンドの費用増加と歳入の損失は、政府が提供した91億ポンドの支援にほぼ匹敵した。しかし、財政的持続可能性を確保するためにパンデミックの経験から学ばなければならない教訓がまだある。地方自治体と良好に連携してきたが、パンデミックによる財政的影響への備えが十分ではなかった。地方財政の長期改革は二度延期されている。最初は英国のEU離脱、そして今回はパンデミックにより、成人社会的ケアの改革は未だに実現されていない。このように、地方財政にはパンデミックの影響を考慮した構造的な解決策が必要な差し迫った問題がある。財務省は、必要に応じて財務省や他の省庁と協力し、地方自治体が2022～23年の歳出計画を策定する際に財政上の確実性を高める方法を模索し、2021年6月までに結論を書面で提出すべきである。

おわりに

本稿では、2020年1月から4月の英国のコロナ禍初期である国の対応を把握し、2020年度のコロナ対策における地方自治体の役割と、その対策における国から地方自治体への政府間財政移転について検討した。

英国は、EU離脱とコロナ禍が重なり、経済と国民の健康の維持を模索しなければならず、予算の配分も両方に目配りする必要があった。最初のうちは、EU離脱の方が優先されたが、すぐに、コロナ禍に緊急体制に転じ、医療と公衆衛生、成人社会的ケア、個人と企業の緊急支援がなされた。地方自治体は国民との接点となり、多くの行政サービスの提供がなされ、その予算として政府による財政移転がなされた。

下院が指摘したように、成人社会的ケアの改革を中心に地方財政の課題は残されてい

る。また、クロイドン・カウンシルは、2021年度と2022年度の2年間にわたり、第114条通知が出された。本稿では、クロイドン・カウンシルの財政状況は把握していないので、次回の課題としたい。

【参考文献】

- Department of Levelling Up, Housing and Communities (2022) Local Authority Revenue Expenditure and Financing 2022-23 Budget England, July 2022 (2023年8月20日参照)  
[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/1092756/Local\\_authority\\_revenue\\_expenditure\\_and\\_financing\\_in\\_England\\_2022\\_to\\_2023\\_budget.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1092756/Local_authority_revenue_expenditure_and_financing_in_England_2022_to_2023_budget.pdf)
- HM Treasury (2020) Budget 2020: DELIVERING ON OUR PROMISES TO THE BRITISH PEOPLE, HC121, March 2020 (2023年8月20日参照)  
[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/871799/Budget\\_2020\\_Web\\_Accessible\\_Complete.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/871799/Budget_2020_Web_Accessible_Complete.pdf)
- House of Commons Committee of Public Accounts (2020a) Whole of Government Response to COVID-19, HC404 23 July 2020 (2023年8月20日参照)  
<https://committees.parliament.uk/publications/2024/documents/22788/default/>
- House of Commons Committee of Public Accounts (2020b) Readyng the NHS and adult social care in England for COVID-19 peak, HC405 (2023年8月20日参照)  
<https://committees.parliament.uk/publications/2179/documents/20139/default/>
- House of Commons Committee of Public Accounts (2021) COVID-19: Local government finance, HC239, 4 June 2021 (2023年8月20日参照)  
<https://committees.parliament.uk/publications/6150/documents/68586/default/>
- Local Government Association (LGA) (2021) A year in the LGA 2020-21 (2023年8月20日参照)  
<https://www.local.gov.uk/sites/default/files/documents/LGA%20annual%20report%202020-2021.pdf>
- National Audit Office (NAO) (2020a) Overview of the UK government's response to the COVID-19 pandemic 21 May 2020 HC 366 (2023年8月20日参照)  
<https://www.nao.org.uk/wp-content/uploads/2020/05/Overview-of-the-UK-governments-response-to-the-COVID-19-pandemic.pdf>
- NAO (2020b) Readyng the NHS and adult social care in England for COVID-19, HC 367 12 June 2020 (2023年8月20日参照)  
<https://www.nao.org.uk/wp-content/uploads/2020/06/Readyng-the-NHS-and-adult-social-care-in-England-for-COVID-19.pdf>
- NAO (2021) Local government finance in the pandemic, 10 March 2021, HC 1240 (2023年8月20日参照)

<https://www.nao.org.uk/wp-content/uploads/2020/08/Local-government-finance-in-the-pandemic.pdf>

Office for Budget Responsibility (OBR) (2020) Commentary on the OBR coronavirus reference scenario, 14 April 2020 (2023年8月20日参照)

[https://obr.uk/docs/dlm\\_uploads/Coronavirus\\_reference\\_scenario\\_commentary.pdf](https://obr.uk/docs/dlm_uploads/Coronavirus_reference_scenario_commentary.pdf)

Office of National Statistics (ONS) (2022) Population and household estimates, England and Wales: Census 2021, unrounded data (2023年8月20日参照)

<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/populationestimates/bulletins/populationandhouseholdestimatesenglandandwales/census2021unroundeddata>